

## 茨城県の景気判断について

7月8日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「供給制約の影響の強まり等がみられるものの、個人消費への新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している」と据え置きました。

今回は、輸出と生産の判断を下方修正した一方、個人消費の判断を上方修正しました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、徐々に持ち直しています。

- 百貨店・スーパー販売額（5月）は、6か月連続で前年を上回りました。全体の流れとしては底堅く推移しています。食料品が堅調なほか、衣料品や身の回り品が持ち直しています。
- 乗用車新車登録台数（6月）は、普通・小型車が10か月連続で、軽自動車が13か月連続で、それぞれ前年を下回ったことから、全体でも12か月連続で前年を下回りました。
- 家電販売は、一部の商品において供給制約の影響が見受けられるものの、足もとでは、猛暑等を背景にエアコンや冷蔵庫などの売れ行きが好調なことから、全体としては持ち直しています。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、感染症の影響が和らぐもとで、徐々に持ち直しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（5月）は、貸家系、分譲が前年を上回ったものの、持家が前年を下回り、全体では2か月連続で前年を下回りました。基調としては、持ち直しています。

公共投資では、公共工事請負金額（5月）は、3か月振りに前年を下回りました。基調としては、弱含んでいます。

設備投資では、短観（6月調査）をみると、2021年度の設備投資は、前年度の大型投資の反動や資材不足等による翌年度へのずれ込みなどから、前年度を下回りました。一方、2022年度は、前年度からずれ込んだ案件等に加え、生産能力増強、新規出店、デジタル化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画も見受けられ、前年度を上回る計画となっています。

輸出は、海外経済が総じてみれば回復している中、基調としては増加を続けているものの、足もとでは、供給制約の影響の強まり等がみられます。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（4月・原指数）は、2か月振りに前年を下回りました。海外経済の回復などを背景に基調としては増加を続けているものの、足もとでは、供給制約の影響の強まり等がみられます。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（5月）は1.48倍と2か月振りに前月を上回りました。また、常用労働者数（4月）は前年を上回りました。一方、一人平均現金給与総額と一人平均所定外労働時間（同）は前年を下回りました。足もとでは、一部で改善の動きもみられますが、全体としてはなお弱めとなっています。

上記のように、県内景気は、供給制約の影響の強まり等がみられるものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直しています。輸出や生産は、基調としては増加を続けているものの、足もとでは、供給制約の影響の強まり等がみられます。公共投資は基調としては弱含んでいます。一方、住宅投資は基調としては持ち直しているほか、設備投資は前年度を上回る計画となっています。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、徐々に持ち直しています。

今後は、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 感染症の動向と、それが個人消費や企業の輸出・生産に及ぼす影響（供給制約の影響を含む）
- 資源・穀物価格の動向と、それが家計や企業収益に及ぼす影響
- 海外経済の動向

2022年7月8日  
日本銀行水戸事務所長  
上野 淳